



2026 年 8 月 25 日

各 位

会 社 名 Terra Drone 株式会社
代表者 代表取締役社長 徳重 徹
(コード番号 278A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 関 鉄平
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

防衛装備庁の「迎撃ドローン早期取得プログラム」における 実証試験の通過のお知らせ

当社は、防衛装備庁が実施する「迎撃ドローン早期取得プログラム」において、当社が提案した国産迎撃ドローン「Terra B1」が実証試験を通過し、次の段階である量産段階へ進んだことをお知らせいたします。

記

1. 概要

本プログラムは、防衛装備庁がより迅速かつ実効性のあるドローン対処器材を早期に取得することを目的に、2026 年 6 月 5 日より公募を開始したものです。防衛装備庁の公表資料では、2026 年 7 月下旬から 8 月上旬に実証試験を実施し、8 月下旬に量産調達契約、2026 年 9 月頃の納期を目途とするスケジュールが示されており、実証から量産調達までを約 3 カ月で進める、極めてスピード感のある制度設計となっております。

当社は、2026 年 7 月 15 日開示の「防衛装備庁の「迎撃ドローン早期取得プログラム」への採択のお知らせ」において、本プログラムの実証試験に使用する機種として「Terra B1」が選定されたことを発表いたしました。今般、実施された実証試験を通過し、量産段階へ進むこととなりました。

この度実証試験を通過した「Terra B1」は、シャヘド型をはじめとする長射程自爆型 UAV への対処を想定した国産迎撃ドローンです。

なお、今回のプログラムは、当初 38 社から提案があり、その中から当社を含む 4 社が実証試験の試供機材として採択されておりましたが、実証試験は当社のみが単独で通過しております。

2. 本件の意義

防衛装備庁の募集要件では、飛行性能だけでなく、有効射程、飛行時間、飛行距離、最高速度・巡航速度、誘導方式、同時管制機数、射出・回収要領、他機器との接続、安全対策、運用実績、契約から納品までの期間など、実運用と量産調達に直結する項目が確認対象とされております。

今回の実証通過は、「Terra B1」がこうした要求項目を満たし、単なる開発段階の機体ではなく、日本の防衛力強化に向け次の段階に進んだことを示す重要な成果であると考えております。

3. 今後の見通し

本件が 2027 年 1 月期の連結業績に与える影響は現在精査中ですが、量産段階への移行は、当社の防衛事業の拡大および企業価値向上に大きく寄与するものと考えております。今後、公表すべき重要な事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上